

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第73期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ナカヨ通信機

**【英訳名】** NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷本佳己

**【本店の所在の場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加藤英明

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

**【電話番号】** 027(253)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括本部長 加藤英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	3,780	3,719	17,677
経常利益 (百万円)	311	123	1,157
四半期(当期)純利益 (百万円)	202	68	812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	30	1,170
純資産額 (百万円)	14,341	15,203	15,350
総資産額 (百万円)	19,146	20,616	21,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.22	3.13	36.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.8	73.7	72.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策及び金融緩和策による円安株高を背景に、景気は改善傾向が持続しているものの、円安の影響による輸入材料の価格上昇や電力料金の値上げの影響により、景気の下押しをする懸念材料となっております。海外の状況につきましては、雇用環境の改善と株価の上昇を背景として、個人消費が堅調に推移した米国経済は、回復傾向が続いております。一方、中国をはじめとする新興国では足元の成長率に陰りが見られ、欧州では債務問題が長期化して停滞しており、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、厳しい経済環境の中でも成長が期待されております。例えば、NGNに代表されるブロードバンド化やIP化の加速、ソーシャルメディアの台頭、さらにはスマートフォンの急激な普及、音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、機器、センサー等を対象としたマシン・ツー・マシン(M2M)通信と呼ばれるマーケットも、このところ急拡大しており、新たな通信ジャンルの進展とビックデータの市場拡大など、大きな期待を集めております。

このような状況下で当社グループでは、主力製品であるビジネスホン(NYC-iFシリーズ)を新発売いたしました。市場のニーズを先取りし、容量の拡大、防水仕様のDECT方式コードレスの採用、BYOD(Bring Your Own Device)対応となるスマートフォンとの連携強化を図り、拡販をいたしました。

4月からスタートした「第二次中期経営計画」は初年度にあたり、「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」を経営ビジョンとして掲げ、2つの重点施策である「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,719百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益72百万円(前年同期比73.7%減)、経常利益123百万円(前年同期比60.3%減)、四半期純利益68百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、20,616百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、14,039百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加371百万円、仕掛品の増加135百万円、原材料及び貯蔵品の増加62百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少771百万円、現金及び預金の減少365百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、6,576百万円となりました。これは主に、生命保険積立金の減少149百万円があったものの、有形固定資産の増加218百万円があったこと等によるものであります。

### 負債

負債は前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、5,412百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、4,417百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加49百万円があったものの、未払法人税等の減少244百万円、賞与引当金の減少195百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、994百万円となりました。これは主に、リース債務の減少15百万円があったこと等によるものであります。

### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、15,203百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少107百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		23,974		4,909		1,020

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,954,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,791,000	21,791	同上
単元未満株式	普通株式 229,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,791	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,954,000		1,954,000	8.2
計		1,954,000		1,954,000	8.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,901	5,536
受取手形及び売掛金	5,429	4,658
有価証券	1,419	1,419
商品及び製品	406	778
仕掛品	459	594
原材料及び貯蔵品	689	752
その他	302	306
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	14,602	14,039
固定資産		
有形固定資産	2,321	2,540
無形固定資産	851	892
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	1,992
その他	1,276	1,171
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	3,334	3,143
固定資産合計	6,507	6,576
資産合計	21,109	20,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	2,918
短期借入金	40	40
未払法人税等	257	12
製品保証引当金	122	120
賞与引当金	283	88
その他	1,184	1,238
流動負債合計	4,756	4,417
固定負債		
退職給付引当金	53	52
その他	948	941
固定負債合計	1,002	994
負債合計	5,759	5,412



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,780	5,673
自己株式	409	410
株主資本合計	14,794	14,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	498
その他の包括利益累計額合計	536	498
少数株主持分	20	19
純資産合計	15,350	15,203
負債純資産合計	21,109	20,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,780	3,719
売上原価	2,844	2,922
売上総利益	935	797
販売費及び一般管理費	658	724
営業利益	277	72
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	20
負ののれん償却額	5	-
受取保険金	-	29
その他	10	4
営業外収益合計	35	56
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産廃棄損	1	0
為替差損	0	3
その他	0	1
営業外費用合計	1	5
経常利益	311	123
税金等調整前四半期純利益	311	123
法人税、住民税及び事業税	14	4
法人税等調整額	93	49
法人税等合計	107	54
少数株主損益調整前四半期純利益	203	69
少数株主利益	0	0
四半期純利益	202	68

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203	69
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43	38
その他の包括利益合計	43	38
四半期包括利益	159	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	30
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21百万円	8百万円
支払手形	56 "	82 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	78百万円	106百万円
ソフトウェア償却費	88 "	83 "
負ののれんの償却額	5 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	3円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	202	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	202	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,023	22,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。